

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	高知県	市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																																																																	
				財政健全化等	×	歳入総額	15,656,199			16,504,417	実質収支比率			3.8	4.0																																																																																																																																																															
市町村名	香美市	地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	15,012,397	15,937,046	経常収支比率	93.8	90.7	(93.8)	(92.8)																																																																																																																																																																	
				首都	×	歳入歳出差引	643,802	567,371	(※1)	標準財政規模	10,159,782			9,962,997																																																																																																																																																																
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	253,858	164,852	財政力指数						0.29	0.30																																																																																																																																																														
人口	22年国調(人)	28,766	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	389,944	402,519	公債費負担比率	19.1	16.7	健全化判断比率	-																																																																																																																																																																	
	17年国調(人)	30,257		過疎	○	積立金	14,981	16,337	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																			
	増減率(%)	-4.9		山振	○	繰上償還金	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																			
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	27,519	第1次	22年国調	2,460	3,022	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	資金不足比率(※4)	11.7	12.0																																																																																																																																																																
	うち日本人(人)	27,315		17年国調	19.5	21.0	指数表選定	○	実質単年度収支	2,406	-629,619																																																																																																																																																																			
	24.03.31(人)	27,635	第2次	うち日本人(人)	27,635	2,258	2,883	基準財政収入額	2,245,994	2,271,794	-	-	-																																																																																																																																																																	
	増減率(%)	-0.4		うち日本人(%)	-1.2	17.9	20.0	基準財政需要額	7,744,131	7,687,655																																																																																																																																																																				
	面積(km ²)	538.22		第3次	7,918	8,455	標準税収入額等	2,877,497	2,902,374	経常経費充当一般財源等				8,970,751	8,732,696																																																																																																																																																															
		人口密度(人/km ²)	53		62.7	58.7	歳入一般財源等	10,894,558	11,514,553																																																																																																																																																																					
世帯数(世帯)	12,245																																																																																																																																																																													
職員状況																																																																																																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,026,632	16,986,844																																																																																																																																																																				
	市区町村長	1	7,400	一般職員	365	1,122,740	3,076	うち公的資金	13,841,742	14,763,291																																																																																																																																																																				
	副市区町村長	1	6,150	うち消防職員	56	149,184	2,664	債務負担行為額(支出予定額)	1,267,809	1,696,961																																																																																																																																																																				
	教育長	1	5,810	うち技能労務職員	14	44,240	3,160	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																				
	議会議長	1	3,900	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	287,679	287,679																																																																																																																																																																				
	議会副議長	1	3,300	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,906,101	3,689,860																																																																																																																																																																				
	議会議員	20	2,850	合計	365	1,122,740	3,076	積立金現在高	1,063,366	1,062,913																																																																																																																																																																				
					ラスパイレス指数(※6)	102.4	(94.6)	減債基金	5,314,989	5,030,371																																																																																																																																																																				
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>香美郡植林組合</td> <td colspan="4">(22) 財団法人アンパンマンミュージアム振興財団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計(保険事業勘定)</td> <td>(7)</td> <td>工業用水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>香南香美衛生組合</td> <td colspan="4">(23) 香北ふるさと公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>特定環境保全公共下水道事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>香南斎場組合</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>香南香美老人ホーム組合</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>香南香美老人ホーム組合</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>香南清掃組合</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>高知県広域食肉センター事務組合</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>高知中央広域市町村圏事務組合</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>こうちんづくり広域連合</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>高知県市町村総合事務組合</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6)	水道事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(12)	香美郡植林組合	(22) 財団法人アンパンマンミュージアム振興財団						(3)	介護保険特別会計(保険事業勘定)	(7)	工業用水道事業会計	(9)	公共下水道事業特別会計	(13)	香南香美衛生組合	(23) 香北ふるさと公社						(4)	後期高齢者医療特別会計			(10)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(14)	香南斎場組合							(5)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(11)	農業集落排水事業特別会計	(15)	香南香美老人ホーム組合													(16)	香南香美老人ホーム組合													(17)	香南清掃組合													(18)	高知県広域食肉センター事務組合													(19)	高知中央広域市町村圏事務組合													(20)	こうちんづくり広域連合													(21)	高知県市町村総合事務組合				
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																																						
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6)	水道事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(12)	香美郡植林組合	(22) 財団法人アンパンマンミュージアム振興財団																																																																																																																																																																				
		(3)	介護保険特別会計(保険事業勘定)	(7)	工業用水道事業会計	(9)	公共下水道事業特別会計	(13)	香南香美衛生組合	(23) 香北ふるさと公社																																																																																																																																																																				
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(10)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(14)	香南斎場組合																																																																																																																																																																					
		(5)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(11)	農業集落排水事業特別会計	(15)	香南香美老人ホーム組合																																																																																																																																																																					
								(16)	香南香美老人ホーム組合																																																																																																																																																																					
								(17)	香南清掃組合																																																																																																																																																																					
								(18)	高知県広域食肉センター事務組合																																																																																																																																																																					
								(19)	高知中央広域市町村圏事務組合																																																																																																																																																																					
								(20)	こうちんづくり広域連合																																																																																																																																																																					
								(21)	高知県市町村総合事務組合																																																																																																																																																																					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	2,429,925	15.5	2,429,925	25.4	普通税	2,429,925	100.0	-
地方譲与税	139,646	0.9	139,646	1.5	法定普通税	2,429,925	100.0	-
利子割交付金	11,510	0.1	11,510	0.1	市町村民税	1,005,436	41.4	-
配当割交付金	4,219	0.0	4,219	0.0	個人均等割	34,712	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	1,121	0.0	1,121	0.0	所得割	866,479	35.7	-
地方消費税交付金	245,178	1.6	245,178	2.6	法人均等割	44,234	1.8	-
ゴルフ場利用税交付金	15,880	0.1	15,880	0.2	法人税割	60,011	2.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,221,723	50.3	-
自動車取得税交付金	27,924	0.2	27,924	0.3	うち純固定資産税	1,162,201	47.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	71,755	3.0	-
地方特例交付金	6,111	0.0	6,111	0.1	市町村たばこ税	131,011	5.4	-
地方交付税	7,416,139	47.4	6,671,666	69.7	鉱産税	-	-	-
普通交付税	6,671,666	42.6	6,671,666	69.7	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	744,473	4.8	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	10,297,653	65.8	9,553,180	99.9	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	4,465	0.0	4,465	0.0	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	56,838	0.4	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	328,945	2.1	2,878	0.0	都市計画税	-	-	-
手数料	69,885	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,524,672	9.7	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,451,650	9.3	-	-	合計	2,429,925	100.0	-
財産収入	236,251	1.5	6,309	0.1				
寄附金	10,454	0.1	-	-				
繰入金	62,088	0.4	-	-				
繰越金	366,111	2.3	-	-				
諸収入	278,187	1.8	297	0.0				
地方債	969,000	6.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	15,656,199	100.0	9,567,129	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			
合計	1,968,114	実質収支	5,951		
下水道	351,513	再差引収支	-65,881		
簡易水道	226,348	加入世帯数(世帯)	4,977		
介護サービス	33,983	被保険者数(人)	8,230		
工業用水道	12,137	被保険者	保険税(料)収入額	78	
国民健康保険	227,169	1人当り		国庫支出金	114
その他	1,116,964			保険給付費	316

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	170,712	1.1	-	170,712	170,712
総務費	2,307,963	15.4	39,997	1,844,972	1,844,972
民生費	4,849,853	32.3	133,319	2,756,639	2,756,639
衛生費	973,032	6.5	13,420	858,433	858,433
労働費	90,657	0.6	-	8,094	8,094
農林水産業費	906,047	6.0	262,101	515,713	515,713
商工費	139,445	0.9	1,470	137,977	137,977
土木費	831,232	5.5	247,651	619,622	619,622
消防費	646,349	4.3	188,023	478,504	478,504
教育費	1,591,389	10.6	549,911	799,129	799,129
災害復旧費	357,043	2.4	-	9,958	9,958
公債費	2,148,675	14.3	-	2,078,773	2,078,773
諸支費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	15,012,397	100.0	1,435,892	10,277,947	10,277,947

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,514,962	50.1	5,723,811	5,574,721	58.3
人件費	3,109,387	20.7	2,900,405	2,751,315	28.8
うち職員給	1,936,350	12.9	1,758,932	-	-
扶助費	2,256,900	15.0	744,633	744,633	7.8
公債費	2,148,675	14.3	2,078,773	2,078,773	21.7
元利償還金	2,148,675	14.3	2,078,773	2,078,773	21.7
内 うち元金	1,929,212	12.9	1,859,771	1,859,771	19.4
訳 うち利子	219,463	1.5	219,002	219,002	2.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,704,500	38.0	4,298,490	3,396,030	35.5
物件費	1,914,277	12.8	1,201,285	1,082,668	11.3
維持補修費	259,976	1.7	243,696	171,191	1.8
補助費等	1,189,383	7.9	888,676	614,337	6.4
うち一部事務組合負担金	434,504	2.9	416,614	347,714	3.6
繰出金	1,953,758	13.0	1,758,711	1,527,834	16.0
積立金	362,140	2.4	181,156	-	-
投資・出資金・貸付金	24,966	0.2	24,966	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,792,935	11.9	255,646	-	-
うち人件費	18,677	0.1	9,718	-	-
普通建設事業費	1,435,892	9.6	245,688	-	-
うち補助	837,196	5.6	54,329	-	-
うち単独	524,905	3.5	163,976	-	-
災害復旧事業費	357,043	2.4	9,958	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,012,397	100.0	10,277,947	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16, Total row 17.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-33, Total row 34.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-33, Total row 34.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-57, Total row 58.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Sub-sections: 実質公債費比率, 将来負担の状況, 内訳.

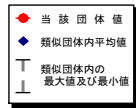
将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Sub-sections: 将来負担比率, 内訳, 公債費等繰入見込額.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成24年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows: 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	27,519人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	27,315人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	538.22	km ²	実質公債費比率	11.7%
歳入総額	15,656,199	千円	将来負担比率	-%
歳出総額	15,012,397	千円		
実収支	389,944	千円		
標準財政規模	10,159,782	千円		
地方債現在高	16,026,632	千円		

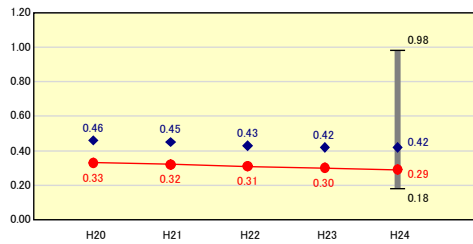


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.29]

類似団体内順位 138/172 全国平均 0.49 高知県平均 0.23

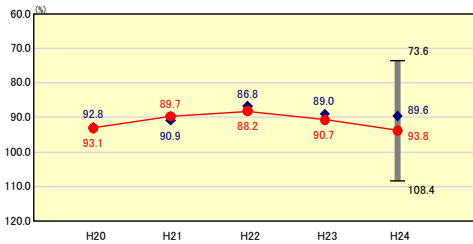


財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成24年度末36.2%)に加え、事業者の減益による法人税割の減少、評価替えによる固定資産税の減収等の影響で0.29と類似団体平均を大きく下回っている。今後も、税収の徴収率向上対策に努めるとともに、将来の税収確保の観点から生産年齢人口の増加につながるような有効な施策を検討する必要がある。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.8%]

類似団体内順位 135/172 全国平均 90.7 高知県平均 89.7

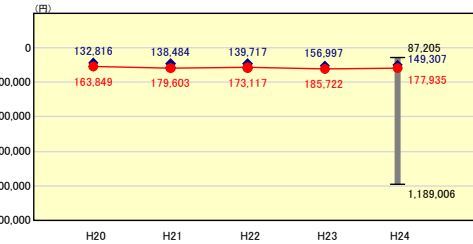


経常収支比率の分析欄
 前年度から3.1ポイント悪化し、93.8%となったのは、歳出で扶助費、公債費、補助費等、繰出金で増となり、歳入で臨時財政対策債が減少したためである。類似団体平均を上回り、財政構造に弾力性があると言われる75%を大きく超えているのは、公共施設の多さによる管理費や繰出金の増加などが経常経費を押し上げていることが要因となっている。
 そのため、今後においても適正な課税客体の把握による税収確保と税等の徴収率向上に努めるとともに、人件費等経常経費の削減に努め、経常収支比率の低下を目指す。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [177,935円]

類似団体内順位 132/172 全国平均 116,454 高知県平均 133,443

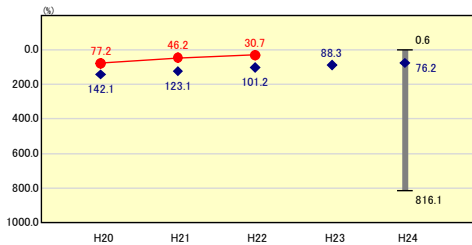


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均に比べ高くなっているのは、人件費や施設の維持管理経費が要因となっていることから、引き続き第2次香美市行政改革実施計画に基づき定員管理の適正化、民間業者への業務委託などにより、経費の抑制に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/172 全国平均 60.0 高知県平均 71.1

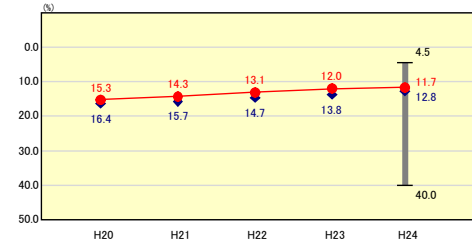


将来負担比率の分析欄
 基金の積立などにより、充当可能財源等が将来負担額を上回った。今後、消防庁舎建設や支所庁舎建設等に係る借入額の増加が見込まれることから、他事業における地方債の発行の抑制、合併特別債や辺地・過疎対策事業債などの交付税措置の有利な地方債の活用等により、将来負担比率の維持に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.7%]

類似団体内順位 67/172 全国平均 9.2 高知県平均 14.6

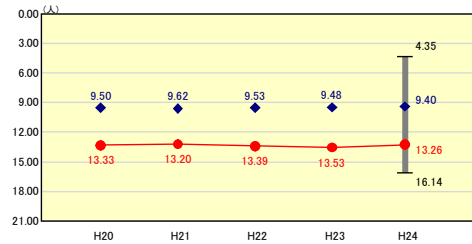


実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均を下回っており、前年度から0.3ポイント改善している。平成23年度に庁舎建設事業が完成したが、今後も消防庁舎建設や支所庁舎建設など大型事業を予定していることから、今後とも他事業における地方債の発行の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.26人]

類似団体内順位 155/172 全国平均 7.00 高知県平均 9.77

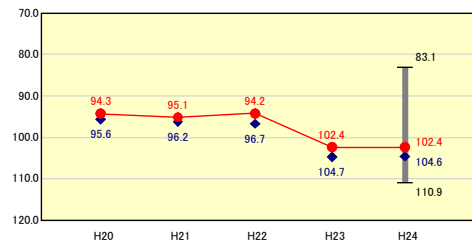


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均を大きく上回っている。これは、行政面積が広く消防署の分署を設置していることや支所機能充実のため一定数の人員を配置していること、また保育所の運営を直営で行っていることなどが要因となっている。
 今後とも事務事業の見直しや民間委託の推進を図り、第2次香美市行政改革実施計画の定員管理の適正化において目標としている5年間(平成23年度～平成27年度)で職員数34人・8.2%の削減を目指す。

給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [102.4]

類似団体内順位 36/172 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレース指数の分析欄
 前年と同額でラスパイレース指数は類似団体平均を下回っているが、人事評価制度の早期実施により、職務・職責に応じた棒給構造への転換、勤務実績の給与への反映の推進を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

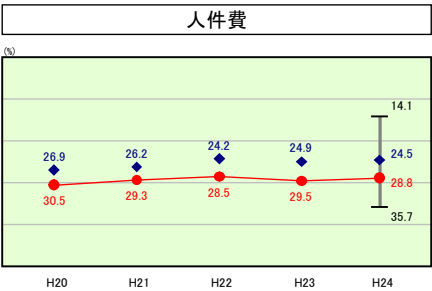
高知県香美市

経常収支比率の分析

人口	27,519	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,315	人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	538.22	km ²	実質公債費比率	11.7	%
歳入総額	15,656,199	千円	実将来負債比率	-	%
歳出総額	15,012,397	千円	市町村類型	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1	
実質収支	389,944	千円	(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1	
標準財政規模	10,159,782	千円			
地方債現在高	16,026,632	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

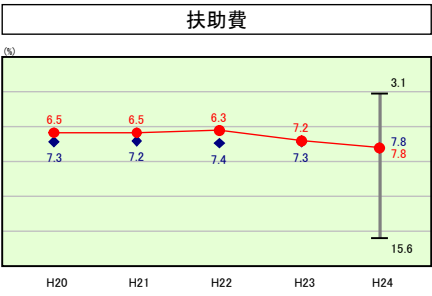
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 145/172 全国平均 24.8 高知県平均 23.4

人件費の分析欄

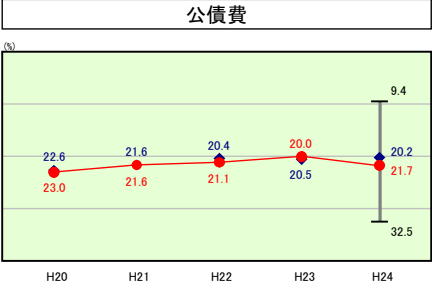
ラスパイレクス指数は類似団体平均よりも2.2ポイント低いものの、人件費では類似団体平均を4.3ポイント上回っている。これは、町村合併による膨らんだ職員数が影響していることもあるが、広い行政面積に対応する職員配置や保育所の運営を直営で行っていることなども要因とあげられる。
今後も引き続き事務事業の見直しや民間委託の推進を図り、第2次香美市行政改革実施計画の定員管理の適正化において目標としている5年間(平成23年度～平成27年度)で職員数34人・8.2%の削減に努める。



類似団体内順位 78/172 全国平均 11.2 高知県平均 10.9

扶助費の分析欄

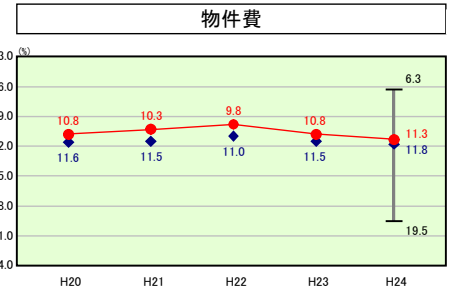
前年度に比べ0.6ポイント増加し、類似団体と同数値となった。これは、保育園運営費や福祉医療費、障害者自立支援給付費等の増加によるものである。また生活保護費の増加も予想されるため、資格審査等の適正化を図る。



類似団体内順位 115/172 全国平均 18.8 高知県平均 23.9

公債費の分析欄

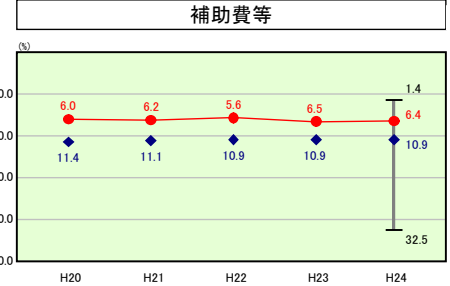
1.7ポイント悪化し、類似団体平均値を上回った。庁舎建設事業は平成23年度に終了したが、その後も学校給食センターや消防庁舎建設、支所建設等、大型事業による公債費の増加が予想される。今後も他事業における地方債の発行の抑制、合併特別債や辺地・過疎対策事業債などの交付税措置の有利な地方債の活用等により、数値改善に努める。



類似団体内順位 77/172 全国平均 13.3 高知県平均 9.5

物件費の分析欄

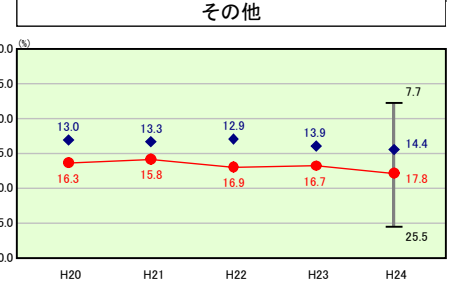
類似団体平均は下回っているものの、職員人件費から臨時職員賃金(物件費)へシフトしていることや公共施設数の多さから管理運営経費などが物件費を押し上げている。
今後、更に事務事業の見直しや民間委託を推進し、施設の整理統合・廃止も含めた検討を行っていく必要がある。



類似団体内順位 36/172 全国平均 10.1 高知県平均 8.2

補助費等の分析欄

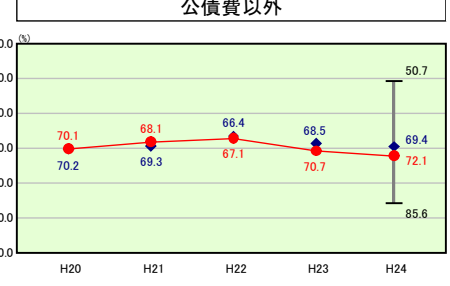
全体では類似団体平均を大きく下回っているものの、各種団体等への補助交付金については、補助金等の見直し基準を検討し、整理統合や廃止を含め適正化を図る。



類似団体内順位 146/172 全国平均 12.5 高知県平均 13.8

その他の分析欄

その他にかかる経常収支比率が類似団体を上回っているのは、介護保険特別会計や後期高齢者医療広域連合など老人福祉費の繰入金、簡易水道事業や下水道事業に対する繰入金が主な要因である。
今後、介護予防や疾病予防の推進、定期的な料金の見直しによる健全化に努める。



類似団体内順位 109/172 全国平均 71.9 高知県平均 65.8

公債費以外の分析欄

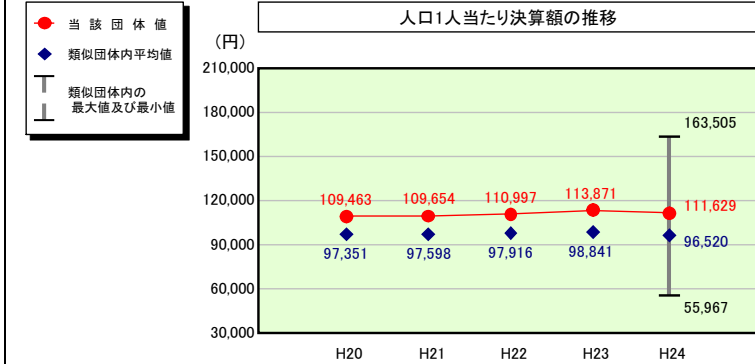
扶助費、物件費、補助費等に係る経常収支比率は類似団体と同数値または下回っているものの、人件費及びその他に係る経常収支比率が類似団体を上回っていることにより、この項目では類似団体平均を上回る結果となった。
各分析欄に記載した取り組みを実施し、改善を目指す。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

高知県香美市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

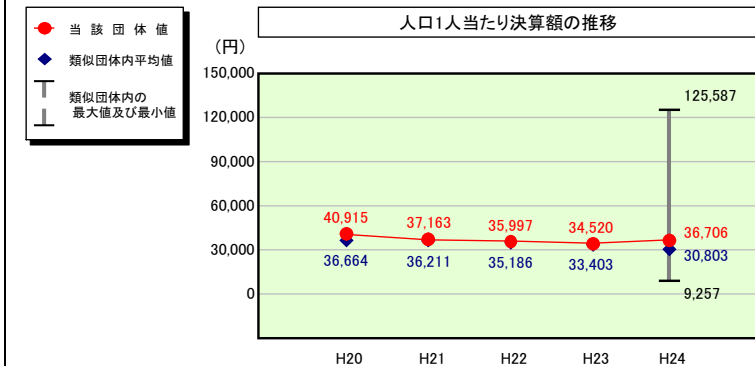
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,109,387	112,991	84,869	33.1
賃金(物件費)	111,690	4,059	6,996	▲42.0
一部事務組合負担金(補助費等)	141,660	5,148	8,876	▲42.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	592	22	780	▲97.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	95,642	3,475	3,514	▲1.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,677	679	1,798	▲62.2
▲退職金	▲405,722	▲14,743	▲10,311	43.0
合計	3,071,926	111,629	96,520	15.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.26	9.40	3.86
ラスパイレス指数	102.4	104.6	▲2.2

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

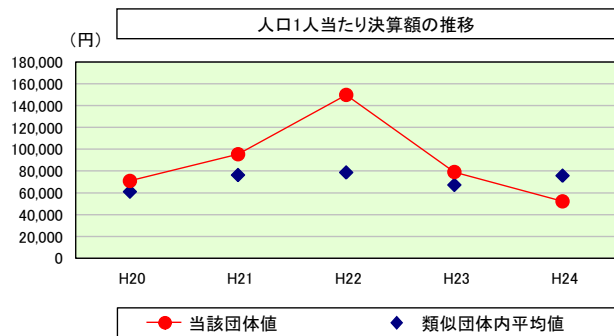


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,147,361	78,032	65,313	19.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	465,637	16,921	17,399	▲2.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	62,463	2,270	3,541	▲35.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	121,825	4,427	1,662	166.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲69,902	▲2,540	▲4,386	▲42.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,717,275	▲62,403	▲52,776	18.2
合計	1,010,109	36,706	30,803	19.2

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

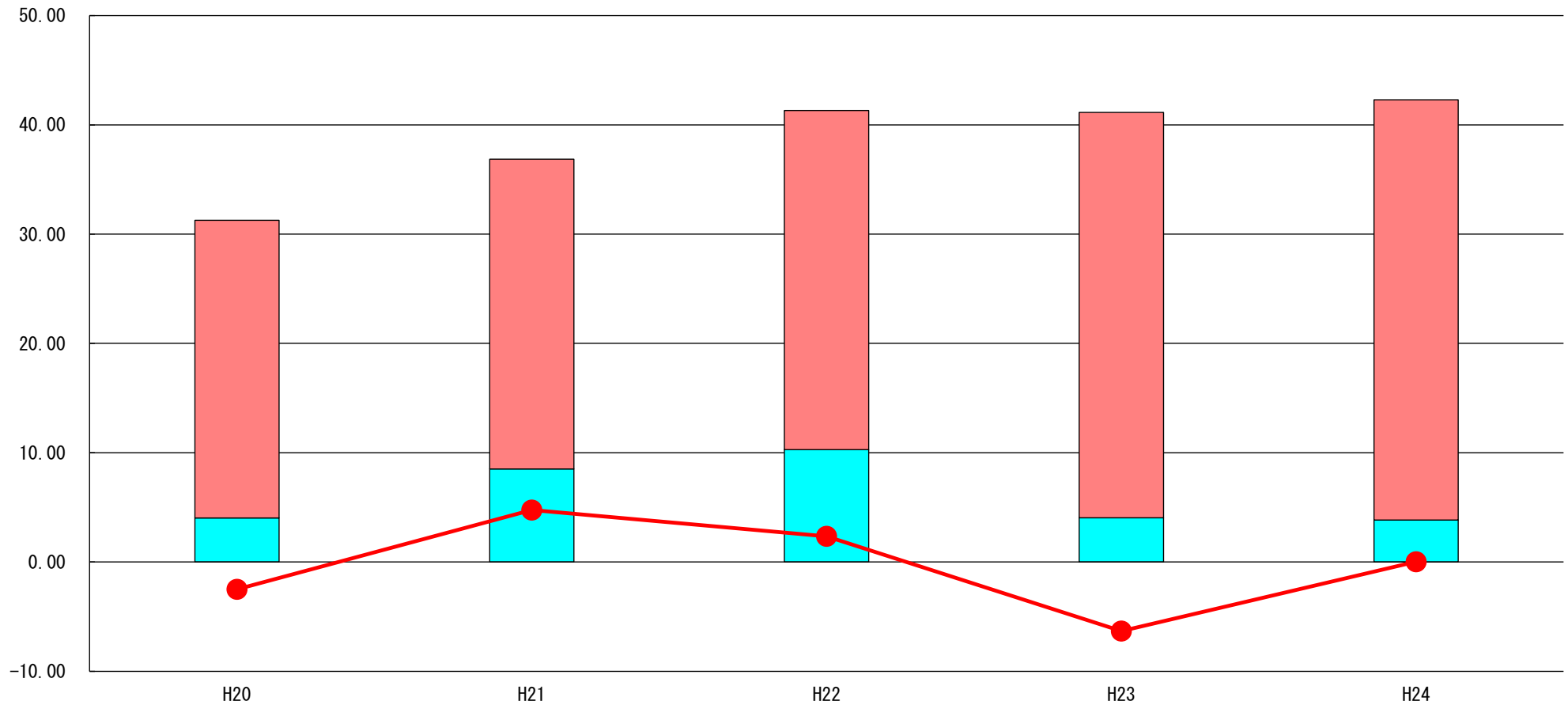
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	2,026,711	70,929	▲2.5	61,050	5.0	▲7.5
うち単独分	1,166,917	40,838	36.3	31,167	6.0	30.3
H21	2,703,013	95,381	34.5	76,282	25.0	9.5
うち単独分	1,647,136	58,123	42.3	41,092	31.8	10.5
H22	4,193,705	149,786	57.0	78,670	3.1	53.9
うち単独分	3,262,252	116,517	100.5	38,094	▲7.3	107.8
H23	2,185,834	79,097	▲47.2	67,201	▲14.6	▲32.6
うち単独分	1,221,510	44,202	▲62.1	35,210	▲7.6	▲54.5
H24	1,435,892	52,178	▲34.0	75,709	12.7	▲46.7
うち単独分	524,905	19,074	▲56.8	35,212	0.0	▲56.8
過去5年間平均	2,509,031	89,474	1.6	71,782	6.2	▲4.6
うち単独分	1,564,544	55,751	12.0	36,155	4.6	7.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

高知県香美市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		27.23	28.35	31.03	37.10	38.45
 実質収支額		4.03	8.51	10.28	4.04	3.84
 実質単年度収支		▲ 2.50	4.75	2.35	▲ 6.32	0.02

分析欄

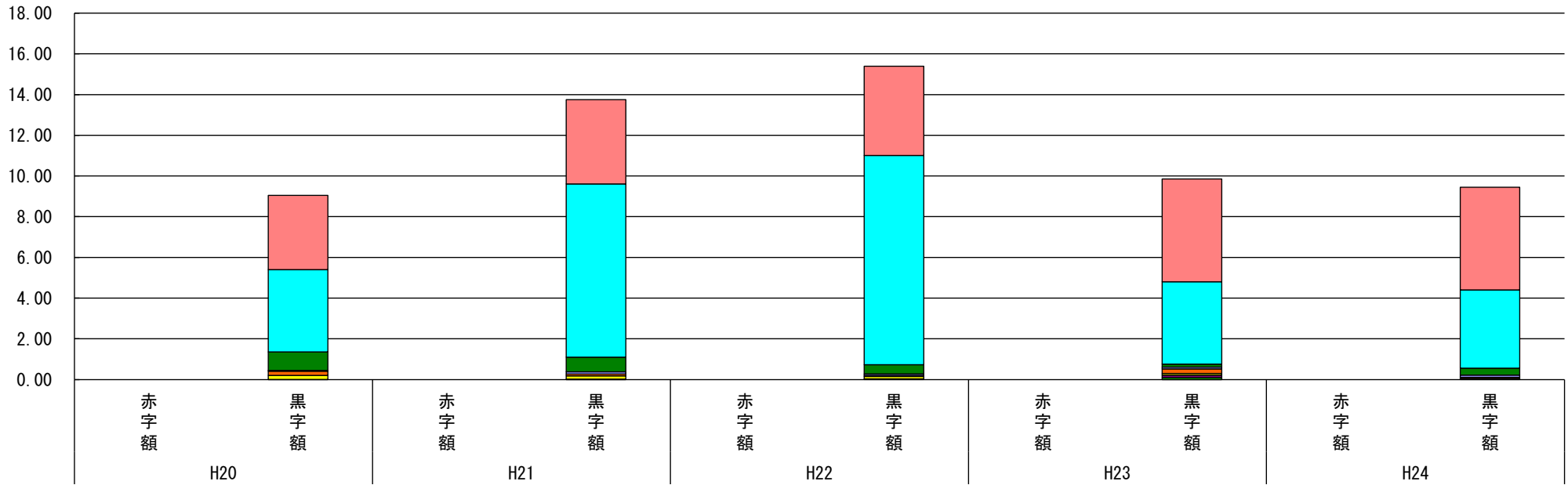
財政調整基金残高及び実質収支額はほぼ前年並みで推移している。
 実質収支比率は、一般的には3%～5%が望ましいとされていることから、将来の財政運営の健全性を前提としつつ、行政サービスの充実を検討していく必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

高知県香美市

標準財政規模比（％）



会計	年度				
	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計	3.65	4.14	4.38	5.05	5.05
一般会計	4.04	8.51	10.28	4.04	3.84
介護保険特別会計（保険事業勘定）	0.91	0.72	0.45	0.15	0.34
後期高齢者医療特別会計	0.04	0.11	0.08	0.09	0.11
国民健康保険特別会計（事業勘定）	0.21	0.09	0.05	0.22	0.06
工業用水道事業会計	0.19	0.16	0.12	0.09	0.05
公共下水道事業特別会計	0.01	0.01	0.00	0.12	0.00
簡易水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.08	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.01	0.03	0.01	0.00

分析欄

全ての会計において実質収支は黒字であるが、水道事業会計以外は一般会計からの繰出金や補助金により黒字になっている。

また、公共下水道事業特別会計及び簡易水道事業特別会計をはじめ、その他会計に含まれている特定環境保全公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は、基準外繰出しを行っての黒字であることから、料金改定や経費節減に努めるとともに下水道事業の加入率向上を図り、基準外繰出しの縮減に努める。

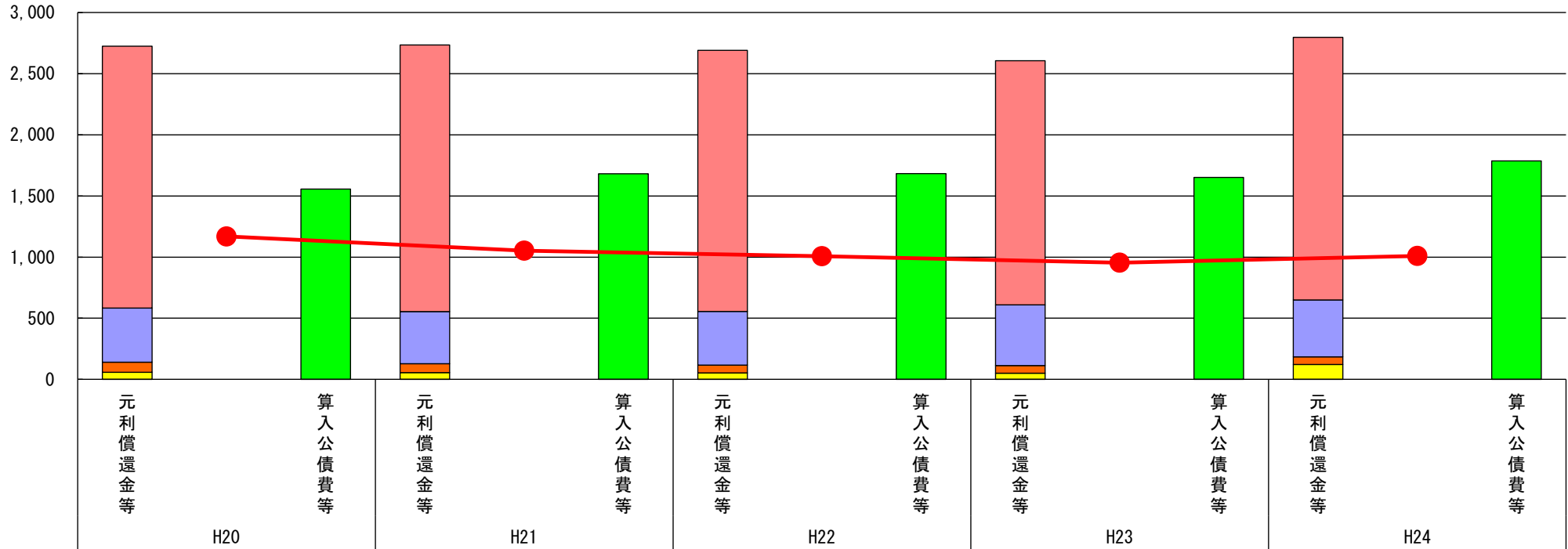
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

高知県香美市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,142	2,181	2,135	1,996	2,147
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		442	426	439	497	466
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		83	72	64	63	62
	債務負担行為に基づく支出額		58	56	53	50	122
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,556	1,682	1,683	1,651	1,787
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,169	1,053	1,008	955	1,010

分析欄

元利償還金は、平成21年度以降減少傾向にあったが、平成24年度は庁舎建設事業債に係る償還等により増加、また債務負担行為に基づく支出額では、土地改良区の損失補償にかかる繰上償還の影響で、全体で55百万円の悪化となった。

今後、消防庁舎建設や支所庁舎建設等、多額の費用を要する事業については計画的に実施し、有利な地方債を充当するなど実質公債費比率の増加に注視していく。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

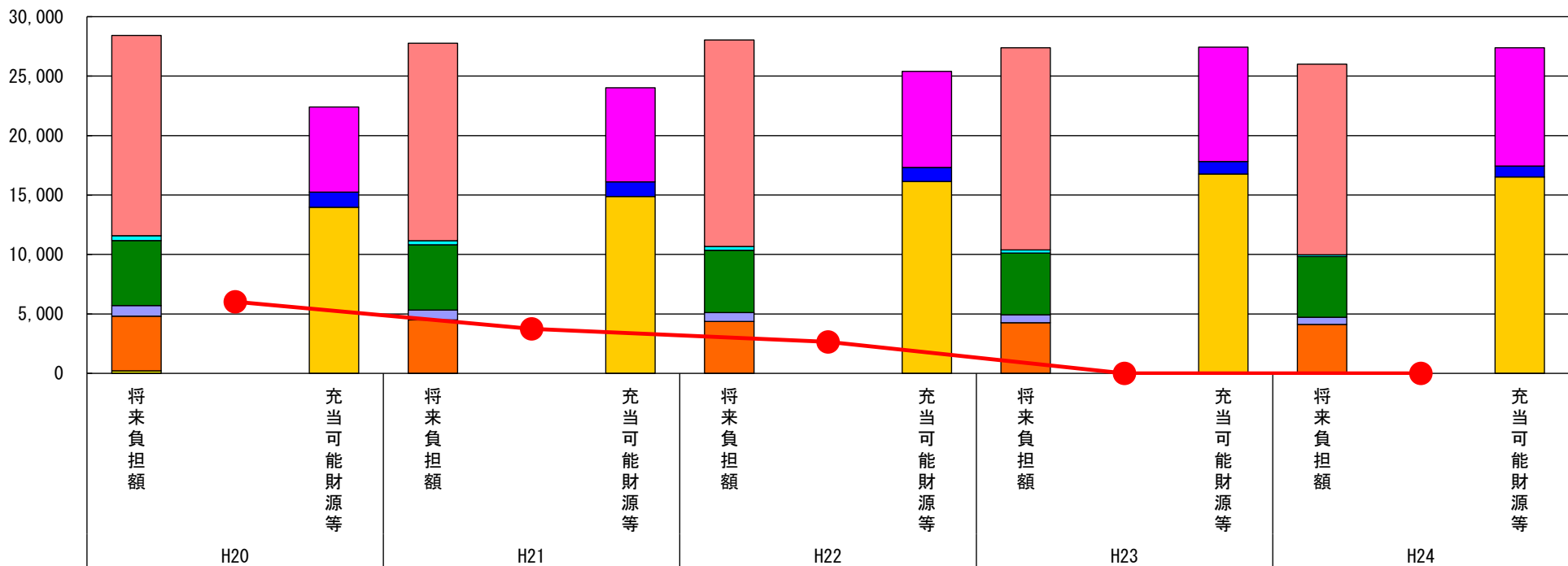
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

高知県香美市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,845	16,600	17,368	16,987	16,027
	債務負担行為に基づく支出予定額		403	349	310	266	142
	公営企業債等繰入見込額		5,458	5,490	5,246	5,192	5,112
	組合等負担等見込額		898	818	746	671	593
	退職手当負担見込額		4,599	4,485	4,366	4,257	4,123
	設立法人等の負債額等負担見込額		214	17	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,149	7,901	8,082	9,609	9,945
	充当可能特定歳入		1,280	1,233	1,170	1,060	914
	基準財政需要額算入見込額		13,966	14,880	16,141	16,761	16,522
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,021	3,744	2,643	▲ 58	▲ 1,384

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、平成22年度に増加しているが、これは庁舎建設によるものである。今後給食センターや消防庁舎建設など大型事業を予定しており、平成25年度には増加の見込である。
退職手当負担見込額は、香美市行政改革実施計画に基づく定員管理により減少傾向である。
充当可能基金については、決算余剰金の財政調整基金への積立、施設等整備基金への積立、土地開発基金の土地の買戻しにより大幅に増加した。
上記理由により、将来負担比率の分子は減少傾向であり、平成24年度においても充当可能財源等が将来負担額を上回った。
今後も、職員の定員管理、有利な地方債の活用などにより、安定した財政運営に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。